

第 161 回定時株主総会での質疑応答（要旨）

2026 年 6 月 26 日開催の当社第 161 回定時株主総会では、事前のご質問（ご要望）、及び当日の質疑におけるご質問をいただきありがとうございました。

いただいたご質問、ご要望及びご回答の要旨は以下のとおりです。

1	ご要望（事前ご要望書）： 機能商品事業、特にセパレータに関して A I 関連銘柄として情報開示を充実させてほしいです。 ご回答： 当社は、不織布をベースとした電気二重層キャパシタ (EDLC) 用や固体電解コンデンサ用等の蓄電デバイス用セパレータを製造・販売しています。電気自動車の普及、A I サーバーの拡大や再エネ利用の発電設備拡大に伴い、蓄電デバイス用セパレータの需要が拡大していると認識しています。 当社のセパレータには高耐熱性や薄くても高い強度を持つといった技術的な強みがあり、例えば、蓄電デバイスの高容量化などの性能向上に貢献しています。 具体的な顧客名や詳細なシェア等の開示は控えますが、4 月から営業・開発体制を変更しており、よりスピード感をもってお客様のご要望に添えていく体制を整えています。 情報開示の充実について、ご指摘通りこれらの成長戦略、当社の技術的優位性やその用途を投資家の皆様に正しくご理解いただくことは非常に重要であると認識しています。頂戴したご要望は真摯に受け止め、株主・投資家の皆様のご期待に応えられるよう、ホームページ等を通じた情報開示のさらなる充実に努めてまいります。
2	ご要望（事前ご要望書）： 配当予想の上方修正及び株主還元方針に関して、内部留保は十分すぎるほど満たされている状況であり、すでに公開している情報通り、適切な配当性向を要望します。 ご回答： 当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置づけ、各事業年度の業績や今後の経営諸施策に備えるための内部留保を総合的に勘案しながら、安定的かつ継続的に配当を実施することを基本方針としています。2026 年 3 月期の実績は 1 株当たり 15 円 (配当性向 34.6%) であり、2027 年 3 月期の配当予想は、当期純利益の増益見込みを踏まえて 5 円増配となる 1 株当たり 20 円 (中間 7 円、期末 13 円) としていますが、2027 年 3 月期の配当性向の予想が 13.5%にとどまり、また、現在の配当額がまだ十分とは言えない水準であることは、経営陣としても認識しています。 当社は中期経営計画において、業績を向上させた上で配当性向 30%を目指す方針をお示ししています。内部留保の活用につきましては、八戸工場の安定操業と効率化に向けたリニューアルプロジェクトや、高砂工場の機能商品事業拡大に向けたプロジェクトなど、持続的な成長に向けた事業投資へ配分していくとともに、高まったキャッシュ創出力に見合う株主還元の充実を目指してまいります。 まずは、業績のさらなる向上を図ることで一株あたりの配当額を増やし、目標とする配当性向の達成に向けて、株主の皆様のご期待にお応えできるよう努めてまいります。

3	ご要望（事前ご要望書）： 三菱商事株式の売却益及び政策保有株式の売却益について今期予想配当の速やかな上方修正について開示すること、そして退職給付信託資産となっている三菱商事株式売却代金の会社本体への資金の早期還流と早期活用を要望します。 ご回答： 三菱商事株式の売却等により増加した退職給付信託内の資産について、すべてを即座に会社本体へ取り戻せるわけではありません。退職給付信託は従業員の財産保全の観点から会社から独立した信託管理人の管理下に置かれており、会社の一存で自由に現金を引き出すことはできない仕組みとなっています。資金の返還には、「将来の退職一時金の支払いに絶対に支障が出ない」という厳格なシミュレーションを行い、信託管理人の同意や監査法人の客観的な確認を得るという慎重な手続きが必要となります。また、信託契約上も全部解約はできず、部分返還する場合であっても、将来に亘って積立超過の状態が確実に継続する信託財産を残せるよう返還額を算定する必要があります。現在、いくらであれば安全かつ適切に取り戻せるかについて、外部専門家や監査法人とも協議・算定を進めており、具体的なスケジュールは未定です。必要な手続きが無事完了し、会社資産への返還が実現した際には、その資金を成長投資や株主還元などに充てるべく前向きに検討してまいります。
4	ご要望（事前ご要望書）： 退職給付信託の積み立て不足が解消された以上、退職給付信託を解約し資産を会社本体に戻すことが、資本原則・コスト合理性・ガバナンスの3つの観点から整合的な選択であり、退職給付信託の速やかな解約・見直しを検討していただきたい。 ご回答： 三菱商事株式の株価上昇や売却により、退職給付資産が十分な水準にあることは認識していますが、現在の制度や契約上、退職給付信託をすべて解約することはできません。退職給付信託を設定する際の会計基準上の要件として、1つ目は、信託財産を退職給付に充てることに限定した「他益信託」であること、2つ目は事業主から法的に分離され信託財産の事業主への原則的な返還が禁止されていること、という厳しいルールが定められています。 当社の退職給付信託契約書においても、「解約は原則不能」とされています。例外として、資産超過状態にあり、かつその範囲内で監査法人と協議のうえ「一部解約」が認められるという契約内容になっています。なお、他社において退職給付信託の全額解約が行われた事例もありますが、それは信託の他に「企業年金基金」などの別の年金資産を保有しており、信託を解約しても退職給付債務を十分にカバーできるケースです。当社は他に年金資産を有していないため、該当しません。 部分返還の検討については、先ほど3つ目（注：上記No.3）のご要望への回答で申し上げた通りです。現在、いくらであれば安全かつ適切に一部解約できるかについて、外部専門家によるシミュレーションをもとに社内で検討を行い、監査法人とも協議を進めていますが、現時点では具体的な返還時期や金額のスケジュールは未定です。 信託を通じた独立運用機関という構造は、従業員の退職給付を確実に保全するという信託の目的及び会計基準の要請に基づくものであり、経営の恣意的な判断や透明性の欠如を回避する制度となっています。法令や会計基準、信託契約という厳格な制約のもとではありますが、外部専門家や監査法人と適切に協議を行い、安全かつ最適な形で一部解約の実現に向け、引き続き慎重に検討を進めてまいります。

5	ご要望（事前ご要望書及び当日のご要望）： 「三菱グリーンテクノロジー」又は「三菱ナノテクノロジー」など実情に即した社名変更を前向きに検討してほしい。130周年に向けて社名変更をされる考えはありませんか。
	ご回答： ご指摘の通り、当社は機能商品事業の拡大や環境配慮商品の開発を進めており、今後、事業展開に合わせて社名から「紙」をなくす可能性も考えられます。しかしながら、三菱を社名に冠した会社が多数存在する中で、当社のアイデンティティを示す社名として長年「製紙」を使用しており、現時点において社名を変更する予定はありません。 今後も「地球環境保全、循環型社会に貢献する企業グループ」という企業理念のもと、事業活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献し、企業価値の向上に努めるとともに、社名も含めたブランディングについて検討してまいります。

6	ご質問： 今後も株主総会は京都で実施するのでしょうか。
	ご回答： 今回はサテライトオフィスをご覧いただきたかったこともあり京都で実施しました。東京の本社機能を縮小していることもあり、来年度も引き続き京都で開催する方向で検討します。京都の研究所もリニューアル予定であり、完成していればお見せしたいと考えています。

7	ご質問： 来年以降は集中日での総会開催を避けてほしいと思います。
	ご回答： 総会の開催日は分散してきており、集中日と呼ばれる本日の総会集中率は3割程度へ下がっています。決算を締めてその後の監査をしっかりと行って必要な書類を整えることに時間がかかっています。そのうえで招集通知発送から株主総会関連資料を株主様にお読みいただく時間を考慮した結果、この日となりました。

8	ご質問： 必要なら総会の日程を後ろにずらしても構わないので参加しやすくしていただけないでしょうか。
	ご回答： 総会の開催日を後ろ倒しにすることは、定款や基準日設定との関係から難しいと考えており、前倒しが可能か検討してまいります。

9	ご質問： 社内の女性役員をもっと登用してもいいのではないのでしょうか。
	ご回答： 女性役員が少ないことは痛感しています。女性の意見を商品開発にフィードバックしていく必要があると考えています。ボードメンバーではないものの研究開発本部長が女性執行役員です。新たにミッション・エグゼクティブに女性1名が就任し、機能商品事業部のセパレータの営業トップを務めています。また、プロパー人材だけでは限界がありますので、経験者採用による人材発掘も進めて、拡充してまいります。

10	ご質問： これからもPBR 1倍を目指す施策をしっかりと打っていただけるのでしょうか。
	ご回答： 足許ではPBR 0.4倍台ですが、PBR 1倍に向けIR活動を通じた発信やアナリストとのコミュニケーション頻度を増やしてホームページで発信することにも取り組んでいます。 また、中期経営計画最終年度の2027年度に向けROE向上を掲げて、PBR 1倍を目指していく所存です。
11	ご質問： 遊休不動産の売却について目標と進捗を教えてください。
	ご回答： 好立地で売却に課題が少ない物件は既に売却を進めてきました(販売子会社のビル、スポーツ事業を行っていた不動産)。残る物件は課題が多く、相手もあるため、目標を立てるのは難しいと思いますが、引き続き売却の機会を模索していきたいと考えています。
12	ご質問： 政策保有株式について純資産の20%以下を早期達成しましたが、ゼロにして自社への投資に充てる計画はあるのでしょうか。ゼロにしないなら、なぜ、保有するのか理由を示してください。
	ご回答： 政策保有株式の中に戦略的に保有すべき株式は存在しますので、すべて売却ということにはならないと考えております。政策保有株式については、取締役会で厳しく議論し、縮減を進めています。
13	ご質問： 退職給付信託を存続させるには多額のコストがかかります。三菱UFJ信託銀行に委託しているのであれば、利益相反になるのではないのでしょうか。関連当事者間取引の観点から有価証券報告書に記載がないことは問題ではないのでしょうか。
	ご回答： 信託について、取引規模並びに適正対価の観点から、利益相反や関連当事者間取引には当たらないと判断しており、有価証券報告書には記載していません。
14	ご質問： 退職給付信託資産がいつ本体へ返還されるのか、スケジュールについてお伺いしたいです。利益は株主に還元してもらえるのでしょうか。
	ご回答： 現在、返還についてシミュレーション中であり、時期も含めて今しばらくお待ちいただきたいと思います。
15	ご質問： 退職給付信託資産が本体へ返還される時期を具体的に教えていただけないのでしょうか。
	ご回答： 外部機関と監査法人に返還に関するシミュレーションを依頼していますが、時期も含めて見通しが出てこない状況です。今年度中に結論を出したいと考えています。

16	ご質問： 配当性向だけでなく純資産に応じたD O Eで配当方針を設定していただけないでしょうか。
	ご回答： D O Eについて現時点で導入する予定はありませんが、配当方針は引き続き検討してまいります。

17	ご質問： みなし有価証券売却金額 500 億円、政策保有株式の売却代金を加えると 700 億円で時価総額 460 億円に対して非常に大きい金額です。売却益 400 億円に対して配当性向 30%とする意思があるのでしょうか。
	ご回答： 実際に精査して数字が出てきたら、事業戦略への配分、企業価値向上への配分を検討し、株主様のご要望にしっかり沿うように公表をまいります。

18	ご質問： 2027 年度に営業利益 200 億円を掲げているが本当に達成できるのでしょうか。
	ご回答： 今期営業利益 60 億円を目指して進捗しており、2027 年度は 200 億円を掲げています。どのような施策を講じていくかは決算報告説明資料等で詳細に記載しているので、ご覧いただいたうえで、疑問点があれば広報窓口を通じて遠慮なくお聞きください。11 月の半期決算発表時には、決算報告説明資料等で今期の進捗と来期の見通しを発信してまいります。

19	ご質問： 機能商品に強みがあるというが、データセンター等の需要が爆発的に増えている中で、業績が伸びていないように思えます。営業・マーケティング体制の強化についてどのように考えているのでしょうか。
	ご回答： 機能商品は B to B での取引となるので技術者同士のやり取りが多いビジネスです。技術者を集約して営業体制を強化しており、徐々にですが採用実績も出てきています。中期経営計画で掲げる営業利益 200 億円に向けてのコアとなる部分であり、しっかり対応してまいります。

20	ご質問： 機能商品事業は売上、営業利益が 3 年連続で目標未達となっております。右肩下がりの状況や保有株式数の少なさが P B R の低さに繋がっていると思っています。担当役員の方からの目標達成に向けての宣言をお願いします。
	ご回答： 目標未達は担当取締役だけの問題ではなく、取締役全員の責任と考えています。海外事業の欧州景気低迷等による計画未達が事業部全体の未達の主因であり、国内事業は健闘しています。引き続き、担当取締役に機能商品事業部長を担当してもらう方針です。目標未達については認識しており、しっかりと目標を達成する覚悟であります。

21	ご質問： 機能商品の技術的な強みがあるのに市場での評価につながっていません。同業他社のニッポン高度紙工業はデータセンター、A I サーバー向け需要を背景に株価が大きく上昇していますが、三菱製紙の株価上昇率は遠く及ばない状況です。データセンター、A I サーバーの高周波領域でのE S R特性は三菱製紙独自の強みになるはずにもかかわらず、株価に反映されていない。市場での評価の差を株価へのパフォーマンスという観点からお聞かせいただけますでしょうか。 ご回答： 他社品とどこが違うのかということでは原材料、製品に違いはありますが、目指すものは同じです。データセンター、A I サーバー等成長マーケットで採用いただけるように活動しているところです。株価パフォーマンスについて、まず収益を上げていくことと情報開示の充実を図ることであると考えています。
----	---

22	ご質問： ドイツの構造改革で希望退職(特別損失 16 億円)などのインパクトはありますが、今回の決算では海外事業の売上がかなり落ちていますが、海外についての具体的な施策が I R では見えません。海外の戦略を教えてください。 ご回答： ドイツ事業は構造改革を進めてきましたが、欧州全体の景気低迷によりマーケットが縮小し価格が下落しました。さらに戦争影響による原燃料価格高騰が影響していますが、これに対しては値上げでカバーしてまいります。ドイツ事業で生産販売しているインクジェット用紙、感熱紙は、売価低迷と原燃料、材料のコスト上昇で低収益の状況にありましたが、ようやく値上げ基調の市況となってきました。2026 年度は収益改善で 16 億円ほど効果が出ると見込んでいます。国内商品(不織布、セパレータ等)の拡販起点として欧州のネットワークを利用して拡販する施策もあり、今業績が悪いからと言って撤退するということではなく、うまく活用していきたいと考えています。
----	--

23	ご質問： 研究開発経営投資で 110 億円組み込んでいるとの話ですが、ナクレ、セパレータ、新規事業等研究開発のテーマ内容と位置づけを教えてください。 ご回答： 不織布関係(セパレータ、フィルター)、テープ原紙等の成長分野の拡大を中心としつつ、既存製品についても収益性向上のための研究開発を行っています。ナクレは国産材 100%で既に商品化しています。購入できないという声がありましたが、マーケティングを強化して営業活動で拡販を図ってまいります。
----	--

24	ご質問： 人事評価とクレドとは整合性があるのでしょうか。クレドを実現しても人事評価につながなければ、社員のモチベーションは上がらないと思っています。 ご回答： クレドと人事制度は直接的にリンクするものではありませんが、クレドの策定に際しては全グループ従業員がどのような会社にしたいのかを真剣に議論して 2 年間かけて、ボトムアップで構築してきたものです。クレドのエッセンスが組織や従業員の目標や評価に落とし込まれるため、間接的に人事評価とはつながっています。
----	---

25	ご質問： ナクレを買う機会がなかなかありません。一般消費者向けの販路拡大、製品展開について経営方針のなかでどう位置付けているか、お聞きしたいと思います。
	ご回答： ナクレは東北以外の地域でも、株主の皆様には株主優待で提供する機会があるほか、ふるさと納税では日経トレンディでも上位にランクされるなどご好評をいただいています。また、三菱王子紙販売の通販サイトで入手可能です。まだまだ知名度が低いので、広告宣伝にも引き続き注力してまいります。
26	ご質問： 株主優待について保有数に応じた段階的な拡充策を検討していただけないでしょうか。
	ご回答： 今回初めてナクレというブランドの家庭紙を株主の皆様に使っていただきたいという思いで株主優待制度を設計しました。どういう保有株数の方にどのような優待を付与するかは、同業他社の実施例を踏まえながら、長く持つていただくための適切な水準を設計したものです。初の試みなのでさらにファンを増やすために引き続き見直し検討していきたいと考えています。
27	ご質問： 株主優待品について、ナクレの数量は独身者には多すぎると思います。デジタルギフト等の導入を検討していただけないでしょうか。
	ご回答： 今回初めて株主優待を実施するので、継続的に検討してまいります。様々なご意見をお待ちしています。
28	ご質問： 有価証券報告書の開示が株主総会前日の夕方でした。金融庁も3週間前の開示を要請しているところであり、もう少し早く開示できないかご検討いただけますでしょうか。
	ご回答： 有価証券報告書は総会1日前に公開しましたが、読み込んだうえで総会へご参加いただくには不十分と認識しています。 決算の締めやその後の監査をしっかりと行うという観点からすると現状は何とか総会前日に開示できたという状況です。チェック体制をさらに強化しつつできるだけ早い日程での開示に努めてまいります。
29	ご質問： 外国人投資家の保有比率がプライム上場企業全体平均3割程度と比べて低くなっています。英文IRも含め、外国人投資家比率を上げるための施策等を教えてください。
	ご回答： 当社の外国人投資家の保有比率は10%程度となっています。統合報告書をはじめとする開示文書の英文化、海外投資家とのIR面談回数増などに取り組んでいます。

30	ご質問： I R活動で周知ができていないのではないのでしょうか。具体的な動きが見えないからこそ株主からの質問が出るのではないかと考えています。
	ご回答： 重々理解しており、I R活動にはしっかり取り組んでまいりますので、引き続きご支援をお願いします。ご意見がございましたら広報I R部門を通じて随時承ります。
31	ご質問： 設備投資を含めセグメント別のI Rをしっかり発信すれば、時価総額は倍増どころかもっと大きな時価総額になりえると思います。東証が謳っている資本コストや株価を意識した経営という観点でどのように考えているか、教えていただけますでしょうか。
	ご回答： P B Rもそうですが、セグメント別のI Rはキーであると思っています。セグメント別でアピールができるよう鋭意努力はしていますが、具体的に何をすればいくら稼げるか開示はできていない状況です。年度、半期の決算報告説明資料でより精緻に共有していきたいと考えています。

以 上